

会計名			議長会等事務事業				担当部	議会事務局		
一般会計							担当課	議事課		
款	項	目					課等長名	山岡 俊秀		
1	1	1					作成者	高橋 盟		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容							
		目的	各議長会等に出席することにより、市政に関する諸般の事項を調査・研究する。			主たる内容	平成22年2月の県市議会議長会副会長市就任及び平成23年2月からの会長市就任に伴う会議及び行事に出席する正副議長と随員職員の旅費を支払う。 また、その他の各議長会の会議、研修会等の出席にかかる旅費及び負担金を支払う。			
		対象者	県内各市議会							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～	根拠法令	愛知県市議会議長会会則等							
B D O	業績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		各議長会への参加 各議長会の会議、研修会等の出席に係る旅費及び負担金の支払		各議長会への参加 各議長会の会議、研修会等の出席に係る旅費及び負担金の支払 愛知県市議会議長会副会長市事務の実施		各議長会への参加 各議長会の会議、研修会等の出席に係る旅費及び負担金の支払 愛知県市議会議長会副会長市事務及び会長市事務の実施		各議長会への参加 各議長会の会議、研修会等の出席に係る旅費及び負担金の支払 愛知県市議会議長会副会長市事務の実施		
		成果 (できたこと)	愛知県議長会の定期総会の実施等、円滑に実施することができた。 また、各議長会における協議事項を通じ、議会運営に関する情報収集と情報共有が行えた。							
		課題 (できなかったこと)	各市の議会運営の方法は、それぞれ独自のものが多く、より良い議会運営のためには、情報収集は非常に重要であり、各議長会への参加は非常に重要である。各議長会での、年度負担金や参加負担金は、市町村数の変化等により不均衡さの出る場合が考えられるため、その場合は、会議等に出席した際に、検討が求められる。							
			指標名称		実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
			他市との比較検証							
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			5,554	4,952	9 旅費	390,000 円		
		事業費	1,514	1,418	1,567	2,287	19 負担金、補助及び 交付金	1,177,000 円		
		特定財源		0	0	0	合計	1,567,000 円		
		一般財源		1,418	1,567	2,287				
		職員人件費			3,987	2,665				
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			国際交流事業				担当部	議会事務局		
一般会計							担当課	議事課		
款	項	目					課等長名	山岡 俊秀		
1	1	1		作成者	高橋 盟					
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 共生・交流 国際交流・都市間交流の推進						
	目的		刈谷市と姉妹都市のミササガ市をはじめとする諸外国の都市と交流を深める。			主たる内容		国際交流の推進や姉妹都市との友好のため、議長の派遣を行う。		
	対象者		市民							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H22～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		上海万博における愛知県ウィークの開会式へ市議会議長が出席した。		姉妹都市提携30周年記念のイベントとしてミササガ市を訪問する。			
	成果 (できたこと)		日本のモノづくりの中心地である本市の魅力と観光資源を、上海万博を通じて全世界へPRできた。							
	課題 (できなかったこと)		平成24年度以降は、国際交流の機会がある場合に事業を行う。							
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				828	1,164	9 旅費	455,066 円		
	事業費		795		465	783	11 需用費	10,290 円		
							合計	465,356 円		
	特定財源				466	0				
	一般財源				-1	783				
職員人件費				363	381					
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			議会広報事業				担当部	議会事務局		
一般会計							担当課	議事課		
款	項	目					課等長名	山岡 俊秀		
1	1	1					作成者	塚本 茂人		
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容								
	目的	市議会だよりの作成と発行及びインターネット公開用会議録検索システム、議会映像配信システムの管理を行い、議会における活動状況を広く知らせ、開かれた議会を目指し、市民に議会をより身近に感じてもらう。				主たる内容	市議会だよりの作成と発行 インターネット公開用会議録検索システム、 議会映像配信システムの管理			
	対象者	市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画						
事業期間	不明～		根拠法令							
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	市議会だよりの作成・発行 会議録の公開 議会映像の放映・配信		市議会だよりの作成・発行 会議録の公開 議会映像の放映・配信		市議会だよりの作成・発行 会議録の公開 議会映像の放映・配信		市議会だよりの作成・発行 会議録の公開 議会映像の放映・配信			
	成果 (できたこと)	議会だよりやインターネットにより市民へ議会活動の情報を公開し、広く市民に周知することができた。								
	課題 (できなかったこと)	開かれた議会を目指すために、議会の広報内容の充実は非常に重要である。市民が、更に関心を持ち、見やすく、分かりやすい広報とするよう検討が望まれる。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
市議会HPアクセス件数(1日あたり)			38.81件	48.10件	56.46件	70.00件	100.00件			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				7,134	7,726	11 需用費	2,854,378 円		
	事業費		3,829	3,863	4,597	4,680	13 委託料	208,775 円		
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	819,000 円		
	一般財源			3,863	4,597	4,680	18 備品購入費	715,000 円		
	職員人件費				2,537	3,046	合計	4,597,153 円		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			会議録管理事業				担当部	議会事務局		
一般会計							担当課	議事課		
款	項	目					課等長名	山岡 俊秀		
1	1	1					作成者	高橋 盟		
P A L A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		本会議、委員会の会議録を作成し、議事内容を早期に整理する。			主たる内容		会議録作成のための反訳業務の委託		
	対象者		市民							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間		不明～		根拠法令	刈谷市議会会議規則					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	本会議、委員会等の会議録の作成		本会議、委員会等の会議録の作成		本会議、委員会等の会議録の作成		本会議、委員会等の会議録の作成			
	成果 (できたこと)		会議録の作成にあたり、反訳業務を委託し、迅速に行うことができた。							
	課題 (できなかったこと)		会議録の迅速な作成のために、反訳業務の委託は非常に有効である。現状の方法以外で、正確、迅速、安価な方法があれば、検討を行う必要がある。							
	指標名称		実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,212	6,768				
	事業費		4,591	5,904	3,762	5,245	11 需用費	961,514 円		
	特定財源			0	0	0	13 委託料	2,736,604 円		
	一般財源			5,904	3,762	5,245	14 使用料及び賃借料	64,008 円		
	職員人件費				1,450	1,523	合計 3,762,126 円			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			視察調査費				担当部	議会事務局		
一般会計			委員会視察事業				担当課	議事課		
款	項	目					課等長名	山岡 俊秀		
1	1	1					作成者	高橋 盟		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		各委員会所管事項の調査、研究の推進を図る。			主たる内容		委員会が所管する様々な先進的な事業の行政視察を行う。		
	対象者		議員							
	実施方法		直営		位置づけ	関連計画				
事業期間		不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	先進的事業に関する行政視察の実施		先進的事業に関する行政視察の実施		先進的事業に関する行政視察の実施		先進的事業に関する行政視察の実施			
	成果 (できたこと)		議会活動として先進的事業の視察を行ったことが、市政に反映された。							
	課題 (できなかったこと)		各委員会の視察は、市政に対する監視、助言を行うためにも、議員活動として非常に重要である。各委員会の成果実績は様々であるが、各委員会において当該年度での効率性や有効性を考慮し、実施することが望まれる。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,493	9,214	9 旅費 3,318,320 円			
	事業費		3,274	3,830	3,318	6,930	合計 3,318,320 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			3,830	3,318	6,930				
	職員人件費				2,175	2,284				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			研修費 議員研修事業	担当部	議会事務局			
一般会計				担当課	議事課			
款	項	目		課等長名	山岡 俊秀			
1	1	1		作成者	塚本 茂人			
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容						
	目的	円滑な議会運営のため、議員の資質向上を図る。	主たる内容	議題にあった講師を招き講演会を実施				
	対象者	議員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	名古屋大学大学院環境学研究教授の福和伸夫氏を招き、「現代社会の防災度の点検と耐震化の必要性」と題した議員研修会をおこなった。		法政大学法学部教授の廣瀬克哉氏を招き、「議会改革の課題と議会基本条例の意義」と題した議員研修会をおこなった。		明治大学政治経済学部教授の中邨章氏を招き、「変わる地方行政、変える地方議会」と題した議員研修会をおこなった。		講師を招き、議会活性化に資する研修会を行う。	
	成果 (できたこと)	議員研修会を通し、議員の資質向上を図り、議会活性化への課題に関する知識を深めることができた。						
	課題 (できなかったこと)	講師の質により事業の成否も変わるが、限られた講師料の中でその時代の問題解決の糸口になるような講座を開催できるよう努めている。毎年度、高い講師料を払う必要はないが、必要な場合の弾力的な運用が望まれる。						
	指標名称		実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	他市との比較検証							
C	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			835	1,011	8 報償費	110,360 円	
	事業費	88	110	110	249	合計	110,360 円	
	財源							
	特定財源		0	0	0			
	一般財源		110	110	249			
	職員人件費			725	762			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	0						
	24年度以降の事業費見込							

会計名			研修費 政務調査事業				担当部	議会事務局		
一般会計							担当課	議事課		
款	項	目					課等長名	山岡 俊秀		
1	1	1	作成者	高橋 盟						
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的	各党派等の議員の調査研究に資するため必要な経費として政務調査費を交付する。			主たる内容	政務調査費交付事務及び適正な支出に対する執行管理を行う。				
	対象者	議員								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	不明～	根拠法令	刈谷市議会政務調査費の交付に関する条例							
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	政務調査費の交付及び適正な支出に対する執行管理		政務調査費の交付及び適正な支出に対する執行管理		政務調査費の交付及び適正な支出に対する執行管理		政務調査費の交付及び適正な支出に対する執行管理			
	成果 (できたこと)	条例等の規定に基づき、適正な交付ができた。 また、過度な支出がされないよう、適切な執行管理が行えた。								
	課題 (できなかったこと)	使途や交付方法が定められており、また毎年度、監査も実施されており、過度な支出はされていない。使途基準について、再検討を望む意見が各議員からも聞かれ、毎年検討されている。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				6,544	8,734	19 負担金、補助及び 交付金		4,368,550 円	
	事業費		5,813	5,381	4,369	6,450	合計		4,368,550 円	
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			5,381	4,369	6,450				
	職員人件費				2,175	2,284				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			情報収集事業				担当部	議会事務局	
一般会計							担当課	議事課	
款	項	目					課等長名	山岡 俊秀	
1	1	1	作成者	高橋 盟					
PLAN	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容						
		目的	議員の情報収集のための環境整備。		主たる内容	会派控室におけるインターネット環境整備と図書室における図書の充実。			
		対象者	議員						
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
		事業期間	不明～	根拠法令	刈谷市議会図書室規程				
BDO	業績実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		図書及び新聞の購入 インターネットの回線利用 パソコンのリース及び保守		図書及び新聞の購入 インターネットの回線利用 パソコンのリース及び保守		図書及び新聞の購入 インターネットの回線利用 パソコンのリース及び保守		図書及び新聞の購入 パソコンのリース及び保守	
		成果 (できたこと)	議員の情報収集のための環境が整備できた。						
		課題 (できなかったこと)	現状の図書室の活用の再検討も必要である。						
		指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			2,004	2,389			
		事業費	2,037	2,109	1,641	2,008	11 需用費	1,244,666 円	
		特定財源		0	0	0	12 役務費	25,725 円	
		一般財源		2,109	1,641	2,008	13 委託料	146,685 円	
職員人件費			363	381	14 使用料及び賃借料	224,280 円			
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								
		合計		1,641,356 円					